



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 土木管理総合試験所
コード番号 6171 URL <http://www.dksiken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下平 雄二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門長 (氏名) 掛川 明彦

TEL 026-293-5677

定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	4,800	11.5	313	27.2	308	27.9	188	31.0
28年12月期	4,306	6.2	430	3.4	427	4.2	273	5.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	15.19	15.11	6.9	8.4	6.5
28年12月期	22.15	22.06			

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 2百万円 28年12月期 百万円

(注) 1. 当社は、平成28年12月期は連結財務諸表を作成していたため、平成28年12月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率は記載しておりません。

2. 当社は、平成28年4月1日付及び平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	3,977	2,978	74.8	229.91
28年12月期	3,402	2,489	73.2	201.06

(参考) 自己資本 29年12月期 2,974百万円 28年12月期 2,489百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	292	698	231	769
28年12月期				

(注) 当社は、平成28年12月期はキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		7.50		7.50	15.00	92		
29年12月期		7.50		3.75		95	49.4	3.5
30年12月期(予想)		3.75		3.75	7.50		41.2	

(注) 1. 当社は、平成28年12月期は連結財務諸表を作成していたため、平成28年12月期の配当性向及び純資産配当率は記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成28年12月期の配当額及び平成29年12月期第2四半期末の配当額は、株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,355		76		68		36		2.79
通期	5,100	6.2	360	15.0	357	16.1	235	24.8	18.20

(注) 当社は、平成29年12月期第2四半期(累計)は四半期連結財務諸表を作成していたため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	13,343,600 株	28年12月期	12,787,600 株
期末自己株式数	29年12月期	407,200 株	28年12月期	407,200 株
期中平均株式数	29年12月期	12,423,282 株	28年12月期	12,345,537 株

(注) 当社は、平成28年4月1日付及び平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、米国や新興国の景気回復基調を受け、企業収益の改善や設備投資の回復、雇用情勢の改善が顕著にみられ、緩やかながら回復傾向が続きました。

また、北朝鮮の地政学的なリスク、英国を始めとするEUの政情不安、原油価格の推移等の不透明な状況は続いているものの、全体としては緩やかに回復しております。

当社が属する建設コンサルタント業界は、東京オリンピック・パラリンピック関連事業や防災・減災関連事業、社会インフラの維持管理業務、リニア中央新幹線関連事業が堅調に推移しております。

このような状況の下、当社の強みであるワンストップサービスをより強力に展開するため、新たな技術開発と、営業エリアの拡大を積極的に行いました。

4月には営業活動の中心拠点として東京本社を開設し、関東での営業エリア拡大と東京オリンピック関連事業等への対応強化を行い、熊本県では震災復旧・復興への一層の寄与を目的に、熊本支店を開設しました。6月には東北地方でのさらなる業務拡大を目指し新東日本試験センター建設用地を購入し、9月には西日本試験センターの設備を拡充させサービスの追加を行いました。

また、12月には開発を進めてきた「道路・軌道の路面下ビックデータ共有システム」製品名「ROAD-S（ロードス）」の体験版が完成し、導入に向けた実証試験を開始しました。受注量の増加及び試験単価の増加により売上高は順調に伸びましたが、長期化した悪天候の影響による現場環境の悪化、人材不足からくる外注費及び人件費の高騰が利益を圧迫し、業容拡大のための積極的な先行投資等を行ったことにより、営業利益、経常利益及び当期純利益はそれぞれ減益となりました。

以上の結果、売上高は4,800百万円（対前期比111.5%）、営業利益313百万円（対前期比72.8%）、経常利益308百万円（対前期比72.1%）、当期純利益188百万円（対前期比69.0%）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

試験総合サービス事業

当期における試験総合サービス事業の業務は土質地質調査試験が堅調に推移し、年間を通じて試験センターの稼働率が100%を維持し、地質調査も関東地方及び東北地方を中心に全国的に受注増となり売上高2,751百万円（対前期比101.8%）となりました。非破壊調査試験ではインフラストックの維持診断業務が好調を維持し売上高1,041百万円（対前期比129.1%）となり増収となりました。環境調査試験では土壌汚染調査が引き続き好調を維持し調査から浄化工事までを行うワンストップサービス化が進捗したことにより受注及び顧客単価が増加し売上高576百万円（対前期比107.7%）で増収となりました。

以上の結果、セグメント売上高4,369百万円（対前期比108.0%）、セグメント利益865百万円（対前期比103.6%）となり増収増益となりました。

地盤補強サービス事業

当期の業績は、一般住宅物件の着工件数の減少や地盤改良工事の発注件数が減少傾向にあり、市場環境は非常に厳しく減収減益となりました。

以上の結果、セグメント売上高387百万円（対前期比96.5%）、セグメント利益19百万円（対前期比78.7%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産、負債及び純資産の状況>

当事業年度末の総資産は、3,977百万円となり、前事業年度末に比べ575百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が2,156百万円となり前事業年度末と比べ44百万円の増加となりました。これは、仕掛品67百万円の増加が主な要因であります。

固定資産は、1,821百万円となり、前事業年度末と比べ530百万円の増加となりました。これは建物166百万円の増加及び土地165百万円の増加が主な要因であります。

負債の部では、流動負債が680百万円となり、前事業年度末と比べ45百万円の増加となりました。これは、未払金45百万円の増加及び買掛金14百万円の増加が主な要因であります。

固定負債は、318百万円となり、前事業年度末と比べ39百万円の増加となりました。これは、退職給付に係る負債37百万円の増加が主な要因であります。

純資産の部は、2,978百万円となり、前事業年度末と比べ489百万円の増加となりました。これは、資本剰余金190百万円の増加が主な要因であります。

この結果、自己資本比率は74.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

前事業年度末まで連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたが、当事業年度からキャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との比較はおこなっておりません。

当事業年度末における現金及び現金同等物は、769百万円となりました。その主な要因は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は292百万円となりました。これは主に、減価償却費167百万円、退職給付引当金の増加37百万円、たな卸資産の増加61百万円があったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、698百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出544百万円があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、231百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入377百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今期の見通しにつきましては、第1四半期、第4四半期に官庁案件の納品が集中するため繁忙期となります。第2四半期、第3四半期は発注案件が減少するため、保守的な予算編成となっております。受注案件につきましては、東日本大震災・熊本地震の復興関連業務、老朽化したインフラストックの維持管理業務の推進、東京オリンピック関連業務、リニア新幹線関連業務、北陸新幹線延伸関連業務等の大型案件の受注が期待されますが、全体としては引き続き堅調な受注環境が予測されます。こうした状況のなか、既存業務の効率化による利益率の向上と東西エリアの拡大及び海外展開の準備を進め、3試験センターの設備拡充と連携強化を行い、ワンストップサービスの更なる効率化を目指します。また新規事業である「ロードス」のサービス開始及び収益の確保に注力してまいります。

以上の取組みによって、売上高5,100百万円、営業利益360百万円、経常利益357百万円、当期純利益235百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,050,082	989,804
受取手形	16,275	60,583
売掛金	732,582	770,525
商品	1,617	348
仕掛品	220,940	288,427
貯蔵品	16,690	16,651
前払費用	9,701	12,101
繰延税金資産	9,557	7,550
その他	56,582	14,583
貸倒引当金	△2,598	△4,459
流動資産合計	2,111,431	2,156,116
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	476,792	643,601
構築物（純額）	13,998	12,254
機械及び装置（純額）	88,527	147,128
車両運搬具（純額）	4,990	7,477
工具、器具及び備品（純額）	39,444	76,944
土地	213,045	378,174
リース資産（純額）	124,524	137,847
建設仮勘定	165	17,434
有形固定資産合計	961,489	1,420,863
無形固定資産		
借地権	373	373
ソフトウェア	19,246	18,265
その他	2,897	2,392
無形固定資産合計	22,518	21,031
投資その他の資産		
投資有価証券	130,125	281,372
関係会社株式	88,013	2,700
出資金	11	1
破産更生債権等	3,611	1,124
長期前払費用	1,409	2,352
繰延税金資産	67,305	53,376
その他	20,140	39,985
貸倒引当金	△3,611	△1,124
投資その他の資産合計	307,005	379,788
固定資産合計	1,291,012	1,821,683
資産合計	3,402,443	3,977,800

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,650	134,873
リース債務	50,437	55,740
未払金	225,806	271,285
未払費用	53,254	57,328
未払法人税等	96,707	41,069
前受金	29,195	48,719
預り金	36,499	36,524
工事損失引当金	6,135	5,035
その他	15,525	29,615
流動負債合計	634,212	680,192
固定負債		
リース債務	92,071	93,929
退職給付引当金	179,676	217,214
その他	7,262	7,640
固定負債合計	279,010	318,784
負債合計	913,222	998,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	573,597	764,493
資本剰余金		
資本準備金	523,597	714,493
その他資本剰余金	498	498
資本剰余金合計	524,095	714,991
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	7,260	3,461
固定資産圧縮積立金	—	23,818
別途積立金	165,000	165,000
繰越利益剰余金	1,228,077	1,303,843
利益剰余金合計	1,412,837	1,508,623
自己株式	△24,047	△24,047
株主資本合計	2,486,483	2,964,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,737	10,112
評価・換算差額等合計	2,737	10,112
新株予約権	—	4,650
純資産合計	2,489,221	2,978,823
負債純資産合計	3,402,443	3,977,800

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
完成業務収入	4,230,857	4,756,647
商品売上高	75,449	44,052
売上高合計	4,306,307	4,800,700
売上原価		
完成業務原価	2,728,541	3,159,256
商品売上原価	60,294	34,516
売上原価合計	2,788,835	3,193,773
売上総利益	1,517,471	1,606,926
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117,195	122,745
給料手当及び賞与	477,317	546,652
退職給付費用	9,370	43,353
法定福利費	81,833	91,370
貸倒引当金繰入額	672	1,749
減価償却費	36,441	39,057
のれん償却額	—	1,892
地代家賃	66,732	85,856
支払手数料	90,342	105,642
その他	207,333	255,481
販売費及び一般管理費合計	1,087,238	1,293,801
営業利益	430,233	313,125
営業外収益		
受取利息	422	144
有価証券利息	673	1,754
受取配当金	360	4,291
受取出向料	7,510	3,450
受取保険金	611	2,660
業務受託料	1,160	859
その他	3,050	2,628
営業外収益合計	13,789	15,789
営業外費用		
支払利息	1,762	1,808
訴訟関連費用	—	6,051
株式交付費	—	8,186
上場関連費用	14,000	—
その他	610	4,585
営業外費用合計	16,373	20,631
経常利益	427,648	308,282
特別利益		
補助金収入	—	34,252
特別利益合計	—	34,252
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	—	28,484
特別損失合計	—	28,484
税引前当期純利益	427,648	314,049
法人税、住民税及び事業税	157,571	112,615
法人税等調整額	△3,409	12,705
法人税等合計	154,161	125,320
当期純利益	273,487	188,728

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	570,967	520,967	498	521,465	12,500	11,233	—	165,000
当期変動額								
新株の発行	2,630	2,630		2,630				
剰余金の配当								
当期純利益								
特別償却準備金の取崩						△4,121		
特別償却準備金の積立						147		
固定資産圧縮積立金の積立								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	2,630	2,630	—	2,630	—	△3,973	—	—
当期末残高	573,597	523,597	498	524,095	12,500	7,260	—	165,000

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	1,052,424	1,241,158	△24,047	2,309,544	5,016	5,016	—	2,314,560
当期変動額								
新株の発行				5,260				5,260
剰余金の配当	△101,808	△101,808		△101,808				△101,808
当期純利益	273,487	273,487		273,487				273,487
特別償却準備金の取崩	4,121	—		—				—
特別償却準備金の積立	△147	—		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△2,278	△2,278		△2,278
当期変動額合計	175,652	171,678	—	176,938	△2,278	△2,278	—	174,660
当期末残高	1,228,077	1,412,837	△24,047	2,486,483	2,737	2,737	—	2,489,221

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	573,597	523,597	498	524,095	12,500	7,260	—	165,000
当期変動額								
新株の発行	190,896	190,896		190,896				
剰余金の配当								
当期純利益								
特別償却準備金の取崩						△3,798		
特別償却準備金の積立								
固定資産圧縮積立金の積立							23,818	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	190,896	190,896	—	190,896	—	△3,798	23,818	—
当期末残高	764,493	714,493	498	714,991	12,500	3,461	23,818	165,000

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	1,228,077	1,412,837	△24,047	2,486,483	2,737	2,737	—	2,489,221
当期変動額								
新株の発行				381,792				381,792
剰余金の配当	△92,943	△92,943		△92,943				△92,943
当期純利益	188,728	188,728		188,728				188,728
特別償却準備金の取崩	3,798	—		—				—
特別償却準備金の積立		—		—				—
固定資産圧縮積立金の積立	△23,818	—		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					7,374	7,374	4,650	12,024
当期変動額合計	75,765	95,785	—	477,577	7,374	7,374	4,650	489,602
当期末残高	1,303,843	1,508,623	△24,047	2,964,061	10,112	10,112	4,650	2,978,823

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	314,049
減価償却費	167,719
のれん償却額	1,892
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△624
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,537
受取利息及び受取配当金	△4,436
有価証券利息	△1,754
支払利息	1,808
補助金収入	△34,252
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	28,484
売上債権の増減額 (△は増加)	△77,987
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△61,148
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,139
その他	82,691
小計	465,019
利息及び配当金の受取額	5,989
利息の支払額	△1,808
法人税等の支払額	△176,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△580,000
定期預金の払戻による収入	544,000
有形固定資産の取得による支出	△544,046
投資有価証券の取得による支出	△142,388
関係会社株式の取得による支出	△2,700
補助金の受取額	34,252
その他	△7,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△698,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△59,256
株式の発行による収入	377,651
新株予約権の発行による収入	6,200
配当金の支払額	△92,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,824
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△173,920
現金及び現金同等物の期首残高	866,082
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	77,642
現金及び現金同等物の期末残高	769,804

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。したがって、前事業年度の記載はしていません。

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業務内容別に業務を統轄する部門を置き業績を管理しており、各部門は取り扱う業務について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は業務内容別セグメントから構成されており、「試験総合サービス事業」及び「地盤補強サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、次のとおりであります。

試験総合サービス事業	土質・地質調査試験、非破壊調査試験、環境調査試験
地盤補強サービス事業	地盤補強工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,369,445	387,201	4,756,647	44,052	4,800,700	—	4,800,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,369,445	387,201	4,756,647	44,052	4,800,700	—	4,800,700
セグメント利益又は 損失(△)	865,845	19,874	885,719	△12,249	873,469	△560,344	313,125
その他の項目							
減価償却費	97,649	241	97,891	—	97,891	69,676	167,567
のれん償却額	—	—	—	—	—	1,892	1,892

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△560,344千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) その他の項目の減価償却費の調整額69,676千円は、全社費用の減価償却費であります。

(3) その他の項目ののれん償却額の調整額1,892千円は、各報告セグメントに配分していないのれん償却額であります。

3. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載していません。

(持分法損益等)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。したがって、前事業年度の記載はしていません。

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	2,700
持分法を適用した場合の投資 の金額	—
持分法を適用した場合の投資利益 の金額	△2,700

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	201.06円	229.91円
1株当たり当期純利益金額	22.15円	15.19円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	22.06円	15.11円

(注) 1. 当社は、平成28年4月1日付及び平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	273,487	188,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	273,487	188,728
普通株式の期中平均株式数(株)	12,345,537	12,423,282
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	()	()
普通株式増加数(株)	53,274	65,431
(うち新株予約権)(株)	(53,274)	(65,431)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,489,221	2,978,823
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	4,650
(うち新株予約権)(千円)	(—)	(4,650)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,489,221	2,974,173
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,380,400	12,936,400

(重要な後発事象)

(第2回新株予約権の行使)

当事業年度終了後に、第2回新株予約権の一部について権利行使がありました。その概要は、次のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式	150,000株
(2) 増加した資本金の額		41,617千円
(3) 増加した資本剰余金の額		41,617千円